



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所  
コード番号 5602 URL <http://www.kurimoto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 串田 守可

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画室長 (氏名) 織田 晃敏

TEL 06-6538-7719

四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	22,436	13.4	389		291		475	84.8
29年3月期第1四半期	19,787	10.4	16		165		3,134	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 951百万円 (77.8%) 29年3月期第1四半期 4,280百万円 (444.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	38.00	
29年3月期第1四半期	245.14	

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合致しましたが、当該株式併合を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	124,148	57,172	45.5
29年3月期	129,212	56,128	43.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 56,467百万円 29年3月期 55,599百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		2.00		30.00	
30年3月期					
30年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合したため平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該併合後の1株当たりの金額を記載し、年間配当合計は、単純に合算ができないため「-」と表示しております。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	2.8	700	38.9	400	58.7	400	89.8	31.94
通期	102,000	0.3	3,300	3.5	2,900	4.1	2,200	46.4	175.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	13,398,490 株	29年3月期	13,398,490 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	875,159 株	29年3月期	878,137 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	12,521,323 株	29年3月期1Q	12,787,475 株

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合いたしました。当該株式併合を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(30年3月期1Q 48,907株、29年3月期1Q - 株、29年3月期 51,948株)が含まれています。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策などを背景に、雇用・所得環境の改善などで緩やかな回復基調が続いているものの、米国新政権の動向や英国のEU離脱問題、中国の景気減速懸念に加え、緊張が続く北朝鮮情勢など依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、「機械システム事業」「産業建設資材事業」で出荷が増加したことにより、売上高は前第1四半期連結累計期間比2,648百万円増収の22,436百万円となりました。

利益面では、「機械システム事業」「産業建設資材事業」における増収の影響などにより、営業利益は389百万円(前第1四半期連結累計期間比372百万円増益)、経常利益は291百万円(前第1四半期連結累計期間比456百万円増益)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年度に「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用したことなどで法人税等調整額を戻し入れた反動で、475百万円(前第1四半期連結累計期間比2,658百万円減益)となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

「パイプシステム事業」は、売上高につきましては、バルブ部門の出荷が前年並みに推移した反面、鉄管部門において出荷が若干減少したことなどで前第1四半期連結累計期間比264百万円減収の10,532百万円となりました。

営業利益につきましては、バルブ部門で原価が改善し増益であったものの、鉄管部門において減収による減益となったことなどで、前第1四半期連結累計期間比58百万円減益の47百万円の営業損失となりました。

「機械システム事業」は、売上高につきましては、機械部門の鍛压机で大型物件の出荷が増加したことに加え、プラント物件の工事が進捗したことなどで売上高が増加しました。また、素材材部門においても鋳物部品を中心に出荷が増加し売上高が増加したことなどで、前第1四半期連結累計期間比1,812百万円増収の6,285百万円となりました。

営業利益につきましては、大幅に増収となったことなどで、前第1四半期連結累計期間比326百万円増益の300百万円の営業利益となりました。

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、建材部門において空調製品、消音製品を中心に出荷が増加したことに加え、化成品部門においても電力関係製品を中心に出荷が増加したことなどで、前第1四半期連結累計期間比1,101百万円増収の5,618百万円となりました。

営業利益につきましては、原材料等の価格が上昇傾向にあるものの大幅な増収となったことなどで、前第1四半期連結累計期間比264百万円の増益の186百万円の営業利益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、商品及び製品などが増加した反面、受取手形及び売掛金などが減少し、前連結会計年度末比5,063百万円減少の124,148百万円となりました。

一方、負債におきましては、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金などが減少し、前連結会計年度末比6,107百万円減少の66,976百万円となりました。

純資産におきましては、その他有価証券評価差額金、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比1,044百万円増加の57,172百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,280	19,526
受取手形及び売掛金	38,268	30,657
電子記録債権	2,407	2,163
商品及び製品	9,741	11,025
仕掛品	6,512	6,508
原材料及び貯蔵品	2,213	2,475
その他	2,070	2,578
貸倒引当金	△109	△80
流動資産合計	79,385	74,854
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,428	13,428
その他(純額)	17,375	17,274
有形固定資産合計	30,803	30,702
無形固定資産		
その他	680	688
無形固定資産合計	680	688
投資その他の資産		
投資有価証券	12,606	12,679
その他	5,954	5,442
貸倒引当金	△218	△218
投資その他の資産合計	18,343	17,902
固定資産合計	49,827	49,294
資産合計	129,212	124,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,890	18,295
電子記録債務	5,864	5,669
短期借入金	23,012	20,305
1年内返済予定の長期借入金	7,102	6,088
未払法人税等	647	292
引当金	1,783	871
その他	5,038	6,489
流動負債合計	64,339	58,011
固定負債		
長期借入金	18	67
引当金	189	189
退職給付に係る負債	7,813	7,875
その他	723	833
固定負債合計	8,744	8,965
負債合計	73,084	66,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,942	6,884
利益剰余金	17,815	18,271
自己株式	△1,771	△1,766
株主資本合計	54,173	54,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,192	3,521
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	—	△38
退職給付に係る調整累計額	△1,768	△1,592
その他の包括利益累計額合計	1,425	1,891
非支配株主持分	528	704
純資産合計	56,128	57,172
負債純資産合計	129,212	124,148

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	19,787	22,436
売上原価	14,849	17,048
売上総利益	4,937	5,387
販売費及び一般管理費	4,920	4,998
営業利益	16	389
営業外収益		
受取配当金	22	25
受取保険金	3	20
その他	44	49
営業外収益合計	70	96
営業外費用		
支払利息	85	69
その他	167	124
営業外費用合計	252	194
経常利益又は経常損失(△)	△165	291
特別利益		
投資有価証券売却益	2	172
その他	—	0
特別利益合計	2	172
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	2
その他	0	0
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△163	460
法人税、住民税及び事業税	132	197
法人税等調整額	△3,433	△208
法人税等合計	△3,301	△10
四半期純利益	3,137	471
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,134	475

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	3,137	471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△547	329
繰延ヘッジ損益	△13	△0
為替換算調整勘定	—	△23
退職給付に係る調整額	1,703	175
その他の包括利益合計	1,142	480
四半期包括利益	4,280	951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,277	956
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△4

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したKurimoto USA, Inc.、Readco Kurimoto, LLC. 及び新たに設立したクリモトポリマー(株)を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パイプシス テム事業	機械シス テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	10,797	4,473	4,517	19,787	—	19,787
セグメント間の内部売上高 又は振替高	196	0	310	507	△507	—
計	10,994	4,473	4,827	20,295	△507	19,787
セグメント利益又は セグメント損失(△)	11	△26	△77	△92	109	16

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額109百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントが負担する販売管理費、一般管理費、試験研究費の配分差額△34百万円及びたな卸資産の調整額137百万円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パイプシ テム事業	機械シス テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	10,532	6,285	5,618	22,436	—	22,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	103	—	19	123	△123	—
計	10,636	6,285	5,638	22,560	△123	22,436
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△47	300	186	439	△50	389

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△50百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントが負担する販売管理費、一般管理費、試験研究費の配分差額4百万円及びたな卸資産の調整額△60百万円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。